

社会学を生業にしようと思う人のために

「社会学」を専門的に学んで、将来「社会学者」になろうと思っている人たちに聞いてもらいたい。現在の状況を考えると、その思いの実現は、そう簡単なことではない。

「グローバル化」「世界社会化」という言葉を聞かずに、社会学の会議や会合に出ることは難しい時代となった。しかしながら、たいへん面白いのは、まだなおそうした会議や会合の言語が日本語であり続けている点である。社会学の博士課程を設置している日本のほぼすべての大学院で、現在なお授業言語は日本語であり続けている。それは、それでただちに悪いことではないが、将来、社会学者になろうという大学院生であるなら、いつでも英語でプレゼンテーションをする能力と度胸は持っている必要がある。しかし、そうした状態にある人は、きわめて少数派であることも事実である。どのような専門領域であろうと、自分の研究内容について英語で十分に説明することができなくなるとしたら、学者としては、まずやっていけない時代であることには自覚的になったほうがよい。

博士号の取得割合向上ということが言われて久しい。すでに何らかの僥倖で専任教員となってしまっている人についても、取得促進がなされているが、これはせいぜいやっているというアリバイ程度のことであり、その比率が、2年、3年、そして5年、10年経っても、現在、専任教員でいる人の場合には、大きく伸びるということは期待できないし、私の予想はたぶん正しいだろう。その一方で、博士課程在学者には、助手に応募するにも、助教に応募しようにも、博士号を持っていないと、もうそれですでに不利であることは事実であるし、助手や助教の社会的位置が20年前に比べれば、限りなく下がってしまったにもかかわらず、博士号を持っていない教授たちから、これもまた面白いことであるが、博士号取得を求められ続けるのである。

しかし実際のところ、博士号を持っているかどうかよりも、今、何を専門に研究しており、それについて順次どのような業績が出て、それについてどのような評価がどれくらい出ているかということが重要であると、私は思っている。一般に、論文や報告書などの業績の点数さえそろえればよいという風潮が強く、その内容について、例えば、どれくらい引用された論文や報告書であるか、またどれくらい書評で取り上げられた著書であるかなどについては、あまり意を配られない特徴が、とりわけすでに専任の教員になっている人たちの世界では強く、大学院生たちもそうした傾向を強く帯びている。助手3年、専任講師5年、助教授7年といういわゆる七五三制度と同様に、助手時代3本、専任講師5本、助教授7本、何か論文を書けば、それでよいという時代は遠い昔に終わった。英語で、これくらい書き、これくらい報告するのが前提となる時代となりつつある。

この点は、社会学を生業として生き残っていくためには、どうしても自分たちで打破していく必要がある。文科系の専門領域ですでに専任になっている40歳以上の教員たちは、そもそもそうした競争にさらされたことなどないので、本数だけ挙げればそれで事タレリと考える傾向が強いのも無理はない。文部科学省が言っているから、一緒になって博士号取得奨励を口にはするが、自分で何か新しいことをし続けていくという気概がほとんどないとさえ言えるが、教授であり続けられる制度に守られているので、口ではあれこれ言うが、実効性も実行性もまったくないと言ってよいだろうと思う。

業績は出すだけで不十分であり、それについてどのような評価が公表されているか、それを示す必要がどうしてもある。そうでないと、書きっぱなしの学部学生の期末レポートと基本的には相違がなくなる。書いたもの、書かれたものをつうじて、研究仲間が出来ていく、この点がきわめて重要である。いつもの仲間同士の引用合戦ではなく、新しい競争相手の仲間が出来ていくプロセスを、論文を書いて切り拓いていくことが重要である。

大学院に入ってから行うことは、基本的には専門的な研究であるから、その前に十分にその専門について基礎的なことは完全に習得をしておくことが必要である。大学院の入学試験問題は、どこでもあまりに簡単すぎる。それとは知らず、それさえ合格すればよいと考えがちであるが、本当のところは大学院の授業内容にどれくらいついて行くことができるのかどうかという点である。とりわけ、必要な文献を十分に読みこなす能力をどれくらい持っているかが、ほとんどすべてを決めるし、社会学の場合には、SPSSをはじめ、統計ソフトウェアをすぐにかつ十分に使うことができるように、すでになっていることが不可欠である。速読をしつつ論じ合う、結果をいつもPCから出しつつ議論をするというのが理想であるが、そうできないのは、学部時代にそこまで到達していないのに、入学試験が簡単であるので入学してしまうことに原因がある。

もちろん英語でプレゼンテーションをしていくことができるというのも、そうした大学院入学前に習得しておく事項に含まれている。実は学部4年間の間に、こうした能力を、十分に磨いて来た上で入学して来ないと、修士課程2年間、修士論文をすぐに準備することになるにもかかわらず、そのための道具を学ばねばならない状態となってしまう、将来はたいへん暗いし、大学院の授業もつまらなくなる。学部教育は、ここ20年の間に大きく変化した。また、英語についてはそれを触れる環境は、過去とはまったく違う状況になったことを考えれば、コンピュータのソフトウェアの使用と同じように、つねに科学的議論をするためのツールとしては使えるようにしておかなければ、やっていけない。

英語以外の外国語についても、必要なものについては、やはり十分に習得をしておく必要がある。相当に難しい原書も読みこなさなければならないことを考えると、また場合によっては、社会学においても手書き草稿なども研究対象となる研究水準が求められている時代であることを考えると、大学院に入ってから、博士課程の勉強のために第二外国語を学ぶという程度では、到底やっていけないのが現実である。大学、大学院がきわめて大きく変化している時代、柔軟な適応能力を持っている人間だけが、生き残ることができるときえ言い切れる時代になっていることを思えば、国際会議準備のようなきわめて瑣末な雑用から、高水準の専門報告をして議論をしていくための能力まで、すべてを最高度に器用に稼働できる状態にしておく必要がある。

このためには、何よりも学部4年間の間に、どのような学問を、どのように専門的に学んでいくことができるか、できたか、この点が重要であるし、大学院に入学した後も、このための習熟、錬磨はつねにやっている必要がある。試験に合格したということと、それでは今、何ができるかということ、これらはまったく別の問題である。

2007年12月1日

森 元 孝